

# 第19回防災まちづくり大賞受賞団体の決定

## 地域防災室

平成27年2月9日（月）、ホテルルポール麹町（東京都千代田区平河町2-4-3）において第19回防災まちづくり大賞表彰式が行われました。

防災まちづくり大賞は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災を契機として、防災に関する優れた取組等を表彰し、広く全国に紹介することにより、地域における災害に強いまちづくりの一層の推進に資することを目的に、平成8年度から実施しており、今回で19回目を迎えました。

本年度は全国各地から97の事例が寄せられ、学識経験者等で構成される選定委員会において、他の地域の参考となる等の優れた取組19事例が選定されました（受賞事例の内訳は表のとおりです）。

大規模災害による被害を軽減するためには、地域の防災力を強化することが必要であり、とりわけ地域の方々の「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の精神に支えられた自主的な防火・防災活動を推進していただくことが重要です。

平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立し、住民、自主防災組織、消防団、地方公共団体、国等の多様な主体が、適切に役割分担をしながら相互に連携協力して取り組むことの重要性が示されました。

受賞団体の皆様には、今回の受賞を機に、より一層活動を充実・発展させていただき、今後も地域防災力の強化に御尽力いただけることを期待しています。



主催者挨拶をするあかま二郎総務大臣政務官



表彰状授与の様子

### 受賞事例一覧

応募総数		97
表彰名	総務大臣賞	3
	消防庁長官賞	6
	日本防火・防災協会会長賞	10
受賞事例総数		19

## 総務大臣賞受賞事例の紹介

**団体名：高知県立須崎高等学校**

**事例名：須崎で奇跡をおこすために～津波による犠牲者ゼロへの提言～**

**所在地：高知県須崎市**

**概要：**高知県立須崎高等学校は、教育重点目標の一つに「防災・減災教育の推進」を掲げ、地域と連携を図りながら南海トラフ地震に備えた防災・減災教育に取り組むとともに、将来、防災リーダーとして地域に貢献できる市民の育成を目指し、各学年でのテーマ設定による防災ロングホームの実施や「南海地震フォーラム」の開催など、発信を視野に入れた組織的、計画的な実践が行われている。平成22年度には、須崎市と「のこそう未来の須崎～防災・減災パートナー協定」を締結したことを契機に、南海地震への防災・減災教育の取組を具現化するとともに、生徒の防災に対する意識の向上を目的とした「南海地震フォーラム」を開催し、今年度で5回目を数えている。さらに、今年度は市内での現地調査を行い、高校生の視点での新たな防災・減災対策を考え、須崎市に対して、生徒自らが地域に出向き、高齢者と一緒に行う避難経路の確認や生徒が企画した避難訓練の実施、家具転倒防止金具の取付補助、旅行者等にも配慮した看板作りの提案等の内容を盛り込んだ「須崎で奇跡をおこすために～津波による犠牲者ゼロへの提言～」を行った。

**団体名：安中地区まちづくり推進協議会**

**事例名：雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた継続的な防災まちづくり活動**

**所在地：長崎県島原市**

**概要：**安中地区まちづくり推進協議会は、雲仙普賢岳の噴火時に発生した大規模な土石流による壊滅的な被害を受けた島原市安中三角地帯において長期的なまちづくりに取り組むため、地域の農漁業者、長寿会、婦人会、青年会などの各種団体により住民主導で設置された協議会である。被災したわれん川の復元や安中梅林の再生を

行うとともに、噴火により被災した地域への情報提供や支援活動を目的として相互支援ネットワークを立ち上げ、輪番でフォーラムを開催している。また、安中防災塾を立ち上げ、災害伝承にも努めている。これらの活動を通じて、行政機関や各関係機関とも信頼関係が生まれ、地域内にとどまらない被災地交流や防災・減災活動が可能となった。

**団体名：宮野浦むらの覚悟委員会**

**事例名：大地震・大津波に備える「むらの覚悟委員会」の取り組みについて**

**所在地：大分県佐伯市**

**概要：**宮野浦地区は水産業及び水産加工業が盛んであるが、その施設が集中している地区では、住民400名に対し、施設に勤務する人は2倍以上の900名を超える状況であり、地震・津波に対する防災対策は、住民だけでなくこれらの人々に対しても急務とされていた。来たるべき災害から住民を守りたいという地区役員と、従業員を守りたいという水産加工施設の経営者との思いが、今のうちに何らかの対策をしておかなければこの地区と産業が消滅してしまうという同じ「覚悟」となり、「むらの覚悟委員会」が設立された。この委員会では、地区内における危険箇所の検証（防災マップ作成）や避難路の整備及び維持、冊子「むらの覚悟」の発刊、避難所（「輸出用コンテナ」を改造した防災備蓄庫）の建設、備蓄品準備委員会による備蓄品の内容の検討、住民参加型「持ち寄り方式」による備蓄品の収集活動、蓄電池等の設置、災害時の包括支援協定の締結、住民に対する災害の「見える化」（GPS測量による津波浸水区域の3Dマップ作成）、独自の避難訓練、避難所体験等様々な活動を実施している。

### 問い合わせ先

消防庁国民保護・防災部地域防災室 山下、橋本、山本  
TEL: 03-5253-7561